

≪今週号の主な内容≫

■先週・今種の報道発表

1. 「環境行動計画」の一部改定について
～PDCA を推進するため必要な見直しを行いました～
【国土交通省 平成 29 年 3 月 27 日】

■RPPC 事務局からのお知らせ

1. H28 年度第 2 回循環資源利用促進部会の開催について（4 月 11 日）
2. H28 年度第 3 回汚染土壌事業化 PT の開催について（4 月 18 日）
3. H28 年度第 3 回調査・研究部会の開催について（4 月 18 日）

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1. 国交省、「第 2 回物流施策大綱に関する有識者検討会」開催
2. 松山空港護岸の耐震化、現地盤を水砕スラグに置き換え
3. 「第 12 回地盤工学会メディア懇談会」を開催

=====

◇先週・今週の報道発表

1. 「環境行動計画」の一部改定について
～PDCA を推進するため必要な見直しを行いました～
詳細は下記をご覧ください

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000143.html

【国土交通省 平成 29 年 3 月 27 日】

=====

◇RPPC 事務局からのお知らせ

1. H28 年度第 2 回循環資源利用促進部会の開催について

本年度第 2 回循環資源利用促進部会を下記のとおり開催致します。

日時：2017 年 4 月 11 日（火）午後 3 時～

場所：みなと総研 3 階会議室

部会員の皆様におかれましては、ご多忙中とは存じますが、ご参集お願いいたします。

出欠について事務局に返信お願い致します。

2. H28 年度第 3 回汚染土壌事業化 PT の開催について

本年度第 3 回汚染土壌事業化 PT を下記のとおり開催致します

日時：4 月 18 日（火曜） 13 時 30 分～15 時

場所：みなと総研 3 階会議室

部会員の皆様におかれましては、ご多忙中とは存じますが、ご参集お願いいたします。

出欠について事務局に返信お願い致します。

3. H28 年度第 3 回調査・研究部会の開催について

本年度第 3 回調査・研究部会を下記のとおり開催致します。

日時：2017 年 4 月 18 日（火）午後 3 時～

場所：みなと総研 3 階会議室

部会員の皆様におかれましては、ご多忙中とは存じますが、ご参集お願いいたします。

出欠について事務局に返信お願い致します。

=====

◇リサイクルポートに関連する最新の情報

1. 国交省、「第 2 回物流施策大綱に関する有識者検討会」開催

国土交通省は 3 月 22 日、新たな総合物流施策大綱の策定に向け、

「総合物流施策大綱に関する有識者検討会（座長・野尻俊明流通経済大学学長）」

の第 2 回会合を開催した。今回は民間物流企業の委員等が、現状の課題や

取組みの方向性等についてプレゼンテーションしたほか、

関係業界団体等からの提言が紹介された。

物流施策大綱は港湾、空港など物流施策の政府全体の指針となるもので、

6 月上旬を目途に新たに盛り込むべき施策等を取りまとめ、夏頃に大綱

（第 6 次、2017 年度～2021 年度）を閣議決定する予定。

今回の検討会で日本長距離フェリー協会からは、▽中・長距離フェリー

の埠頭を全て耐震構造とし、大規模災害時に人と車両・重機、軽油輸送

を可能とする、▽内航船舶の大型化（第四世代）に対応のする岸壁整備＝船舶全長190m～225m、幅30m程、喫水7・7m、12mシャーシ200台以上積載、トン数1万8000t、等を求めている。

2.松山空港護岸の耐震化、現地盤を水砕スラグに置き換え

四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所は、松山空港の耐震補強の一環で北側平行誘導路際の護岸延長約350mを対象に耐震化工事を行う。護岸背後の土を撤去し、水砕スラグを用いた軽量土に置き換える予定。また同事業に関連し、過年度に実施した現地調査で現状土にはフッ素で汚染されていることが確認されており、土壌汚染対策法（土対法）に基づく処理が必要になる。このため松山港湾・空港整備事務所では同護岸を対象とする29年度耐震補強施工検討業務の中で、汚染土壌の施工検討や搬出計画の作成を行う。

松山空港で耐震改良するのはコンクリート築堤本体背後の埋立土部分で、土を撤去し軽量土に置き換える。27年度、28年度に基本設計、詳細設計を実施済みしており、予算化があれば29年度から事業化対応へと進む見通し。

一方、土対法に対する取組みでは、事前の調査で撤去を予定している土壌の一部が汚染されていることから、同処分にあたっての手続きを平行して進めている。既に大阪航空局を通じて形質変更時要届区域指定申請が松山市に出されており、近く指定される見通しになっている。

3.「第12回地盤工学会メディア懇談会」を開催

地盤工学会は3月17日、「第12回地盤工学会メディア懇談会」を開催した。勝見武京都大学教授が「発生土の利用と地盤環境問題」をテーマに、今後の社会基盤整備で大量に発生する建設発生土の課題に関する方向性や取組みについて紹介した。

